

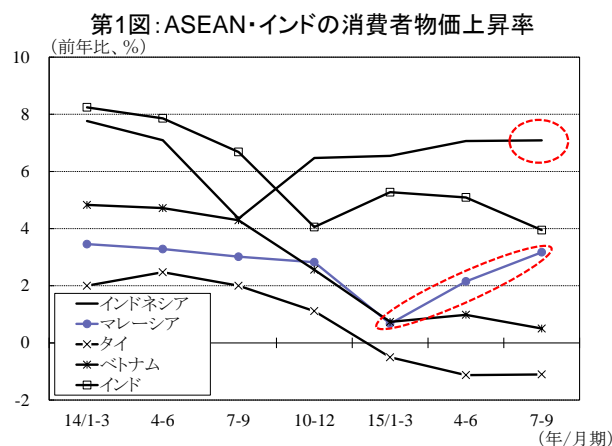
経済マンスリー [アジア]

インフレが高止まるなか、相次ぎ経済政策を打ち出すインドネシア

アジアでは、多くの国・地域で輸出が前年比二桁の減少となっており、景気の重石となっている。輸出の落ち込みは外需低迷に加え、資源安に因るところが大きい。ただ、その資源安は同時にインフレの抑制を通じて金融緩和の余地をもたらす効果もある。実際、ASEAN・インドでは、総じてインフレ抑制が続いており、特に長年に亘りインフレに悩まされてきたインドでは、資源安によるインフレ抑制が金融緩和の余地を生み、中銀は9月29日、年初から4度目の利下げに踏み切った。

他方、インドネシアとマレーシアでは資源安が続くなかでも、インフレ率がそれぞれ高止まり、加速している（第1図）。元々、経常・財政赤字などのファンダメンタルズの不安要素を抱え、通貨下落を通じてインフレ圧力が高まりやすいインドネシアでは、財政赤字縮小を狙った昨年からの燃料補助金削減と、輸送コストへの転嫁がインフレを高止まりさせている。マレーシアでも、今年4月からの物品税導入でインフレ圧力が高まりやすい環境下、投資公社の経営をめぐる政治的な不透明感の高まりなどが追い討ちとなり、通貨下落を進行させ、更なるインフレ加速につながっている。

インフレの高止まり・加速によって金融緩和の余地が限定的となるなか、両国政府は経済対策を相次いで発表し、景気の下支えを図ろうとしている（第1表）。内容を確認すると、マレーシアは政府系投資会社を通じた株式投資（200億リンギット、名目GDP比1.8%）や、中小企業への資金繰り支援・家計支援への追加資金投入などが盛り込まれており、10月下旬に発表予定の2016年度予算案のなかで低所得者層支援も重視した追加的な対策を発表するとした。一方、インドネシアでは、当初第1、2弾における重複規制廃止や許認可迅速化などの対策に、即効性に欠けるとの批判的な見方もあったが、その後電気料金の引き下げなどについて打ち出した第3弾の対策は一定の評価を受けている。同国政府は次の対策も打ち出す方針を示しており、即効性のある対策により、景気の下支えとなることが期待される。



(注) マレーシアは8月まで。同国は2015年4月より物品税(税率6%)を導入。
(資料) 各国統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1表: マレーシアとインドネシアの経済政策

マレーシア	インドネシア
○金融市場の安定 政府系企業中心に海外収益の国内還流と国内投資の促進 政府系ファンドに200億リンギを投入し、国内株式へ投資	○経済政策パッケージ第1弾 (政府) 重複規制廃止・官僚主義脱却による産業競争力の強化 国家の戦略的事業の加速 不動産分野への投資促進
○観光 ASEANや中国など有望市場への販促活動のために8千万リンギを投入 ビザ手続きの利便性向上 2015年10月から2016年3月の間の中国からの団体旅行者へのビザを免除、等	○金融安定化策 (中銀) ルピアの安定と流動性強化 (先物市場での為替介入・中銀預金証書発行)
○企業支援 運転資金保証スキームへ20億リンギを投入、主に中小企業の資金繰りを支援 製造業に対して予備パーツや調査機械等、90品目の輸入関税を減免	○経済政策パッケージ第2弾 (政府) 貿易業者への税優遇 工業用不動産への大口投資に関連する許認可の迅速化
○家計支援 低価格な小売店舗の新規設置 低価格住宅の追加建設	○経済政策パッケージ第3弾 (政府) エネルギー関連料金の値下げ 特定業種 (輸出指向や中小) 向け金融機関設置、農業保険導入
	○経済政策パッケージ第4弾 (政府) 最低賃金の枠組み改定 (算出指標の見直し頻度改定等) 労働者保護 (輸出企業や中小企業へ1社当たり最大500億ルピアを融資)

(資料) 各種報道等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp
福地 亜希 aki_fukuchi@mufg.jp
土屋 祐真 yuuma_tsuchiya@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。